

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信



平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 LTTバイオファーマ

上場取引所 東

コード番号 4566 URL <http://www.ltt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役研究開発本部長

(氏名) 新居 泰

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

TEL 03-5733-7391

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	42	△93.1	△227	—	161	—	170	—
21年3月期第2四半期	621	—	△444	—	△223	—	△13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1,291.82	—
21年3月期第2四半期	△104.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,654	1,433	86.6	10,868.72
21年3月期	1,541	1,262	81.9	9,576.90

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,433百万円 21年3月期 1,262百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150	△88.1	△401	—	3	—	12	—	95.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 131,868株 21年3月期 131,868株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 131,868株 21年3月期第2四半期 131,868株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年4月30日に公表いたしました通期業績予想から、修正は行っておりません。

2.本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上部記載のものと異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定については、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業の在庫調整が一巡したこと等により、一部業態で持ち直し傾向が見られるものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化等により依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、医薬品業界は全般的に画期的新薬の創出が不足していることに加え、大手製薬会社を中心とした主力薬の特許失効やそれに伴う後発品の使用拡大ならびに医療費抑制政策等によって厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社が主力とする創薬事業においては、次の世代を担う画期的新薬の開発が求められており、当社は当第2四半期連結累計期間において、継続してライセンス活動及び研究開発活動を積極的に進めて参りました。

ライセンス活動では成果が見られ、平成21年9月24日に当事業年度に見込んでおりました当社パイプライン、末梢血管病変を対象疾患とした第2世代のPGE1製剤、AS-013を北京泰徳製薬有限公司へライセンスアウトし、当第2四半期連結累計期間に契約一時金収入を計上しました。今後、中国において開発から販売へと進展していくと共に当社にマイルストーンやロイヤリティという形で一定の収益が計上される見込みです。なお、AS-013はアジアの他国でも秘密保持契約等を締結し、ライセンスアウトに向けた交渉を続けております。また、その他の基礎研究段階にある末梢血管病変を対象疾患とした第3世代のPGE1製剤、ナノPGE1及び前事業年度より新たにパイプラインに加わった副作用が少ない新しい非ステロイド系抗炎症薬、NSAID等を中心に早期に研究を次のステージに進めるため、継続して複数の製薬会社と共同研究の実施に向けた交渉を進めております。

研究開発活動では、これまで熊本大学薬学部附属創薬研究センターと当社との共同研究によって進めて参りました特発性間質性肺炎を対象疾患としたPC-SODの「ネブライザーを用いた吸入投与」について、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のイノベーション推進事業に採択され、同機構の助成のもと臨床試験を開始する運びとなりました。これによりPC-SODの研究開発は大きく前進する見込みであり、同製剤を一日でも早く病気で苦しむ患者様とご家族へお届けするため、今後も研究開発活動に尽力して参ります。

EIP事業においては、平成21年7月より新「EIP杵(B-Type)」の販売開始や医療機器等展示会「インターフェックスジャパン」へのEIP製品出展などの効果により、第1四半期と比較して受注件数が増加しました。また、製薬企業以外の各メーカーからの引き合いも多くいただいており、製造拠点である徳島マシンパーツ社では業界を問わず製造工程における付着問題にお困りの企業から多くの試験依頼が来ております。そのため当第2四半期連結累計期間において、当初見込みよりEIP製品の付着試験に時間を要してしまい、受注及び出荷が下期にずれ込んだことにより売上高が9,285千円となり、当初見込みには及びませんでした。しかし現在において、EIP製品の受注状況は第2四半期までの減収分を確保し、計画通りに進んでおります。また、EIP杵は製品の製造拠点となっている徳島において「医薬錠剤の開発、生産に貢献する金型の研究開発」というテーマで、経済産業省四国経済産業局より「中小ものづくり高度化法」に基づく特定研究開発等計画として認定されました。今後は産業技術総合研究所四国センター及び徳島工業技術センターの協力を得て、EIP技術の更なる高度化を図って参ります。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,790千円（前年同四半期比93.1%減）、営業損失は227,516千円（同48.8%減）、受取配当金収入の影響により経常利益は161,044千円（前年同四半期は経常損失223,637千円）、四半期純利益170,349千円（前年同四半期は四半期純損失13,731千円）となりました。なお、前年同四半期比の売上の減少につきましては、平成21年3月期において連結子会社であった株式会社ソーレの全株式を譲渡したことによるものであります。また、受取配当金として385,914千円が計上されておりますが、2009年3月期において持分法による投資利益としていたものが、持分法適用関連会社から除外したことにより、受取配当金として反映されたものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ113百万円増加し、1,654百万円となりました。これは主に受取配当金収入により、現金及び預金が増加したためであります。負債は前期末より大きな変動がなく221百万円となりました。純資産につきましても、総資産の増加理由と同様に受取配当金収入等により170百万円増加し、1,433百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ161,748千円増加し、808,800千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次頁のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、117,162千円の収入（前年同四半期は△154,920千円）となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益171,044千円等によるものであり、主なマイナス要因は売上債権の増加額35,605千円、未払金の減少額45,857千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の回収による収入により44,585千円（同57.5%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上につきまして、創薬事業は計画どおり進んでいるため60百万円を見込んでおります。E I P事業は第2四半期までの減収分をE I P製品の受注により確保したことで下期に計上が見込まれるため150百万円を見込んでおり、売上の通期業績予想に変更はありません。また、費用につきましても、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）に採択されたP C-S O Dやその他のパイプライン、E I P製品の研究開発費等の計上により、利益は当初計画どおり営業損失が401百万円、経常利益は受取配当金収入があったことにより3百万円、当期純利益が12百万円となる見込みであります。

従いまして、通期業績予想は平成21年4月30日に公表しました数値から修正は行っておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第2四半期連結累計期間において、投資その他資産の「投資有価証券」及び流動負債の「未払法人税等」は区分掲記しておりましたが金額的重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の投資その他資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は7,580千円であり、流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は2,634千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	913,800	752,052
受取手形及び売掛金	51,293	15,687
その他	31,049	35,289
流動資産合計	996,144	803,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,160	5,160
減価償却累計額	△562	△143
建物(純額)	4,598	5,016
機械及び装置	83,301	46,680
減価償却累計額	△16,280	△10,955
機械及び装置(純額)	67,021	35,725
工具、器具及び備品	20,236	21,048
減価償却累計額	△5,486	△6,136
減損損失累計額	△14,178	△14,178
工具、器具及び備品(純額)	570	732
建設仮勘定	—	47,250
有形固定資産合計	72,190	88,724
無形固定資産		
特許権	196,875	215,625
無形固定資産合計	196,875	215,625
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
破産更生債権等	240,000	356,589
その他	89,218	133,804
貸倒引当金	△240,000	△356,589
投資その他の資産合計	389,218	433,804
固定資産合計	658,283	738,153
資産合計	1,654,427	1,541,184

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	661	554
未払金	174,937	220,794
債務保証損失引当金	30,000	30,000
その他	4,168	11,953
流動負債合計	209,767	263,303
固定負債		
退職給付引当金	8,809	8,653
役員退職慰労引当金	1,400	1,400
その他	1,214	4,940
固定負債合計	11,423	14,993
負債合計	221,190	278,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,558	1,852,558
資本剰余金	—	7,784,433
利益剰余金	△419,321	△8,374,105
株主資本合計	1,433,236	1,262,887
純資産合計	1,433,236	1,262,887
負債純資産合計	1,654,427	1,541,184

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	621,931	42,790
売上原価	453,705	8,210
売上総利益	168,225	34,579
販売費及び一般管理費		
研究開発費	162,617	86,577
その他	450,250	175,518
販売費及び一般管理費合計	612,868	262,095
営業損失(△)	△444,642	△227,516
営業外収益		
受取利息	710	310
受取配当金	—	385,914
持分法による投資利益	215,499	—
その他	4,795	2,336
営業外収益合計	221,005	388,561
経常利益又は経常損失(△)	△223,637	161,044
特別利益		
受取保険金	100,000	—
貸倒引当金戻入額	—	10,000
その他	4,555	—
特別利益合計	104,555	10,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,082	171,044
法人税、住民税及び事業税	12,510	695
法人税等調整額	△117,861	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,731	170,349

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	322,538	36,442
売上原価	234,305	5,948
売上総利益	88,232	30,494
販売費及び一般管理費		
研究開発費	52,539	40,223
その他	201,880	126,224
販売費及び一般管理費合計	254,420	166,447
営業損失(△)	△166,188	△135,953
営業外収益		
受取利息	547	209
受取配当金	—	385,914
持分法による投資利益	111,670	—
その他	53	1,126
営業外収益合計	112,270	387,250
経常利益又は経常損失(△)	△53,917	251,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△53,917	251,296
法人税、住民税及び事業税	8,960	347
法人税等調整額	△1,151	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,726	250,949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,082	171,044
減価償却費	4,711	14,284
のれん償却額	15,714	—
無形固定資産償却費	18,750	18,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,882	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,555	155
賞与引当金の増減額(△は減少)	739	—
受取利息及び受取配当金	△710	△386,225
受取保険金	△100,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△215,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,845	△35,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,328	—
前渡金の増減額(△は増加)	33,754	△13,994
仕入債務の増減額(△は減少)	72,258	106
未払金の増減額(△は減少)	△89,359	△45,857
預り金の増減額(△は減少)	△189,757	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	21,917
その他	2,445	△12,827
小計	△602,990	△268,250
利息及び配当金の受取額	369,995	386,222
保険金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△21,925	△809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,920	117,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	105,000	—
敷金の回収による収入	—	44,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,000	44,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,920	161,748
現金及び現金同等物の期首残高	411,360	647,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,440	808,800

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,057	603,873	621,931	—	621,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,057	603,873	621,931	—	621,931
営業利益(△損失)	△476,920	32,277	△444,642	—	△444,642

- 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。
- 各事業の主な商品、事業内容
  - 創薬事業 DDS技術を利用した医薬品、ならびに化粧品に対するロイヤリティ収入等
  - 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	創薬事業 (千円)	E I P事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,504	9,285	42,790	—	42,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,504	9,285	42,790	—	42,790
営業利益(△損失)	△213,386	△20,279	△233,666	6,150	△227,516

- 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。
- 各事業の主な商品、事業内容
  - 創薬事業 DDS技術を利用した医薬品、ならびに化粧品に対するロイヤリティ収入等
  - E I P事業 E I P製品等の表面改質化技術を用いた製品の販売

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法の変更については、従来、当社グループにおける重要性の観点から、前連結会計年度において設立したE I P事業を営む(株)マシンパーツ販売を創薬事業に含めて表示しておりましたが、創薬事業におけるE I P事業のセグメントに占める割合が高くなったため、E I P事業を創薬事業から分離して表示することとしました。なお、この変更による創薬事業への影響額はありません。

また、前連結会計年度において調剤薬局事業を営んでおりました(株)ソーレの全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「調剤薬局事業」のセグメントを廃止しました。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、前セグメントの売上高の合計に占める割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	30,000	30,000
II 連結売上高（千円）	42,790	42,790
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	70.1	70.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は第1四半期連結会計期間において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金7,784,433千円を減少し、その他資本剰余金を同額増加しました。同時にその他資本剰余金を7,784,433千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加しました。

6. その他の情報

該当事項はありません。